

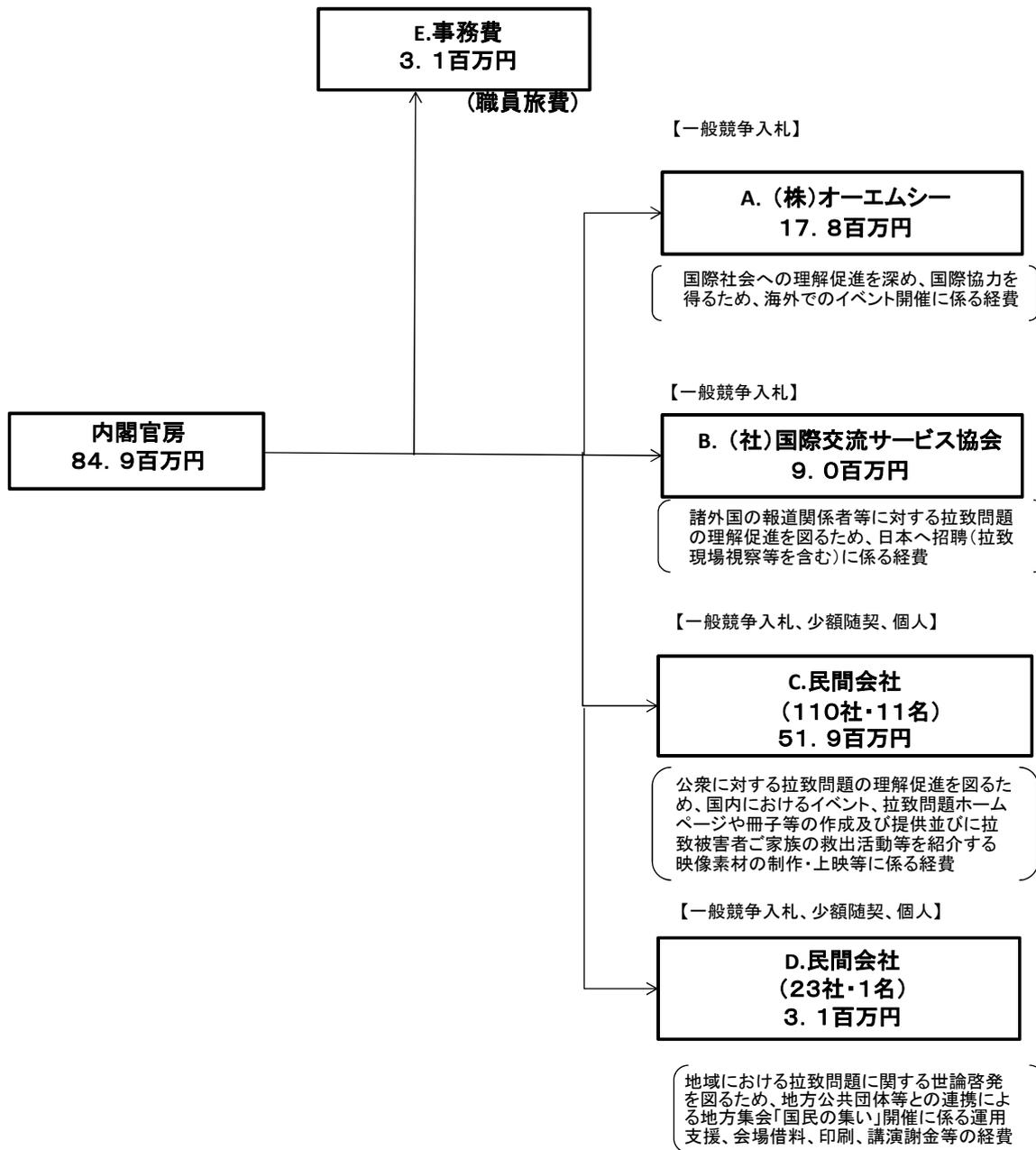
平成26年行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	拉致問題対策経費	担当部局庁	内閣官房副長官補	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度・終了(予定)なし	担当課室	拉致問題対策本部事務局	内閣参事官 今長 岳志				
会計区分	一般会計	政策・施策名	—					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	拉致問題対策本部事務局の設置に関する規則	関係する計画、通知等	拉致問題の解決に向けた方針と具体的施策(拉致問題対策本部決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	拉致問題対策本部では、拉致問題の解決に資する内外広報活動の充実に取り組んでおり、国内外の公衆に対して拉致問題に係る啓発を行い、広く理解促進を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)国際世論を喚起し、また、各国の対北朝鮮政策の決定に影響を与えるため、外国の報道関係者や専門家等を我が国に招聘し、日本政府によるブリーフィングや懇談などを通じ理解促進活動を行う。 (2)拉致問題ホームページや冊子等の作成及び提供並びに拉致被害者ご家族の救出運動等を紹介する映像素材の制作及び上映会等を開催し、国内外の不特定多数の者へ理解促進活動を行う。 (3)地方公共団体等と連携しながら、地方集会「国民の集い」を全国各地にて開催し、住民参加型の理解促進活動を行う。 (4)海外においてイベントを開催することにより、国際社会へ情報発信し、国際社会との連携強化を図る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	98	107	98	122	173	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	98	107	98	122	173		
執行額	27	59	85	-	-			
執行率(%)	27	55	86	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)	
	外国の報道関係者や専門家等の招へい事業の成果として、被招へい者の理解が促進されたとの回答を得た割合。	成果実績			50	92	80	-
		目標値	%		80	80	80	80
		達成度	%		63	115	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	被招へい者数	活動実績	人	4	12	5	-	
		当初見込み	人	(10)	(10)	(10)	(10)	
		算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
単位当たりコスト	招へい事業による執行額÷被招へい者数	単位当たりコスト		1.7百万円	1.4百万円	1.8百万円	1.5百万円	
		計算式	円/人	5百万円÷3人	16百万円÷12人	9百万円÷5人	15百万円÷10人	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	(目)職員旅費	2	2	「新しい日本のための優先課題推進枠」52 貸出用拉致問題啓発パネルの制作、小中高生に向けた拉致問題啓発教材の作成や拉致問題啓発ポスターコンクールの実施等を通じて、拉致問題に関する理解促進等の取組の強化を図るための経費を新たに要求するため。				
	(目)拉致問題対策庁費	120	171					
計	122	173						

事業所管部局による点検・改善							
項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	内閣の最重要課題である拉致問題の解決のためには、広報活動による国内外への周知が不可欠である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業務の実施に際しては、業務内容を精査し、できるだけ一般競争によりコスト削減を図るとともに、効果の検証を図り、実施方法の見直しを行った。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—					
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—						
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	特に国際社会への理解協力を得るために、海外イベントを開催することにより、高い効果(国際社会へ拉致問題の重要性を周知)を上げることが出来た。また、国内においても新規のイベントを企画し、成果を上げている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—					
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	国内外の広報活動については、更なる充実をはかるため、海外において啓発イベントを行うこと、国内においても新規の啓発イベントを企画したこと等、効果的・効率的に執行方法の見直しを行った。					
	改善の方向性	効果の高い活動については今後も継続し、効果の低い活動については内容を見直し、海外、国内において一層の啓発に取り組む。					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	引き続き、内外広報活動については、実施方法に留意し、効果の検証を的確に行うべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	現在実施している各種広報活動(パンフレット・ホームページ等の情報発信型、国民の集い・コンサートの実施などの参加型)について、配布、閲覧、集客いずれも高い状況にあるため、引き続き実施する。平成27年度はさらに理解促進等の取り組みの強化を図るため新たに3つの事業を実施する。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成23年	—	平成24年	0007	平成25年	0003		

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかにつ
 いて補足する)
 (単位:百万
 円)



(注)四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

A.(株)オーエムシー			E.事務費		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	北朝鮮による拉致問題に関する国際社会への理解促進事業の運営補助業務	17.8	旅費	職員旅費	3.1
計		17.8	計		3.1
B.(社)国際交流サービス協会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	報道関係者・専門家招聘事業の実施	9.0			
計		9.0	計		0
C.敷島印刷(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	拉致問題啓発ポスターの印刷業務	7.9			
計		7.9	計		0
D.(株)セイ堂デザイン			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	鳥取県開催「国民の集い」新聞広告業務	0.5			
計		0.5	計		0

費目・使途
 「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	北朝鮮による拉致問題に関する国際社会への理解促進事業の運営補助業務	17.8	2	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)国際交流サービス協会	報道関係者・専門家招聘事業の実施	9.0	3	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	敷島印刷(株)	拉致問題啓発ポスターの印刷業務	7.9	5	—
2	(株)リラックス	拉致問題啓発ポスターの梱包発送業務	5.9	4	—
3	(株)ケーエヌコーポレーション	拉致問題啓発アニメ「めぐみ」の複製業務	3.9	5	—
4	劇団夜想会	舞台劇「めぐみへの誓いー奪還」新潟公演	3.2	随意契約	—
5	(株)アイエスアイ	拉致問題啓発ポスターの印刷業務	1.6	随意契約	—
6	(株)オーエムシー	拉致問題対策本部事務局ホームページ改修業務	1.2	11	—
7	(株)ムービーマネジメントカンパニー	拉致問題啓発DVD賃貸借業務	1.0	随意契約	—
8	(株)電通	拉致問題啓発ポスターのデザイン作成業務	1.0	随意契約	—
9	(株)横浜スーパーファクトリー	拉致問題啓発ポスターの写真撮影業務	1.0	随意契約	—
10	シンソー印刷(株)	拉致問題啓発パンフレットの印刷製本業務	0.9	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)シセイ堂デザイン	鳥取県開催「国民の集い」新聞公告業務	0.5	随意契約	—
2	京王プラザホテル札幌	北海道開催「国民の集い」会場借上業務	0.4	随意契約	—
3	サンメッセ(株)	岐阜県開催「国民の集い」ポスター印刷業務	0.3	随意契約	—
4	国庫金等受入口渋谷区会計管理者	東京都開催「国民の集い」ポスター会場借上業務	0.2	随意契約	—
5	(株)マルゼン看板	佐賀県開催「国民の集い」看板制作業務	0.2	随意契約	—
6	(財)とっとりコンベンションビューロー	鳥取県開催「国民の集い」会場借上業務	0.2	随意契約	—
7	(株)ピーアールセンター	北海道開催「国民の集い」公告印刷製本業務	0.2	随意契約	—
8	ハヤックス(株)	岐阜県開催「国民の集い」会場借上業務	0.2	随意契約	—
9	小城市会計管理者	佐賀県開催「国民の集い」会場借上業務	0.1	随意契約	—
10	B-DOOコミュニケーションズ(株)	岐阜県開催「国民の集い」会場設営業務	0.1	随意契約	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	旅費	0.26		
2	個人B	旅費	0.24		
3	個人C	旅費	0.17		
4	個人D	旅費	0.15		
5	個人E	旅費	0.15		
6	個人F	旅費	0.14		
7	個人G	旅費	0.12		
8	個人H	旅費	0.11		
9	個人I	旅費	0.10		
10	個人J	旅費	0.10		